

令和元年度

第2回定期監査結果報告書

富津市監査委員

目 次

第2回定期監査結果報告書

第1 監査の種類	-----	1
第2 監査の対象	-----	1
第3 監査の期間	-----	1
第4 監査の方法	-----	1
第5 監査の結果	-----	2
【市民部】	-----	3
【健康福祉部】	-----	11
【建設経済部】	-----	30
【農業委員会事務局】	-----	42
【教育部】	-----	43

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 1 職員配置状況における括弧内数字は、兼務等の数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 2 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 3 人件費は、総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 4 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」… 該当数値のないものを表す。
「激増」… 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 5 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第2回定期監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく監査

第2 監査の対象

次の部局等における、令和元年度(4月から11月末日まで)の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・市民部(市民課、税務課、天羽行政センター、環境保全課)
- ・健康福祉部(社会福祉課、福祉の窓口課、子育て支援課、介護福祉課、健康づくり課、国民健康保険課)
- ・建設経済部(都市政策課、建設課、商工観光課、農林水産課)
- ・農業委員会事務局
- ・教育部(教育総務課、学校教育課、教育センター、生涯学習課、公民館、中学校(現地調査))

第3 監査の期間

令和元年12月11日から令和2年2月26日まで
(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

第4 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼とするほか、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取する等の方法により監査を実施した。

- 1 令和元年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行なう。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
 - (1) 「収入未済(未収)金」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が

行われているか検証する。(債権の発生把握を含む。)

(2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。

(3) 契約の締結について

ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札及び開札、落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。

5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

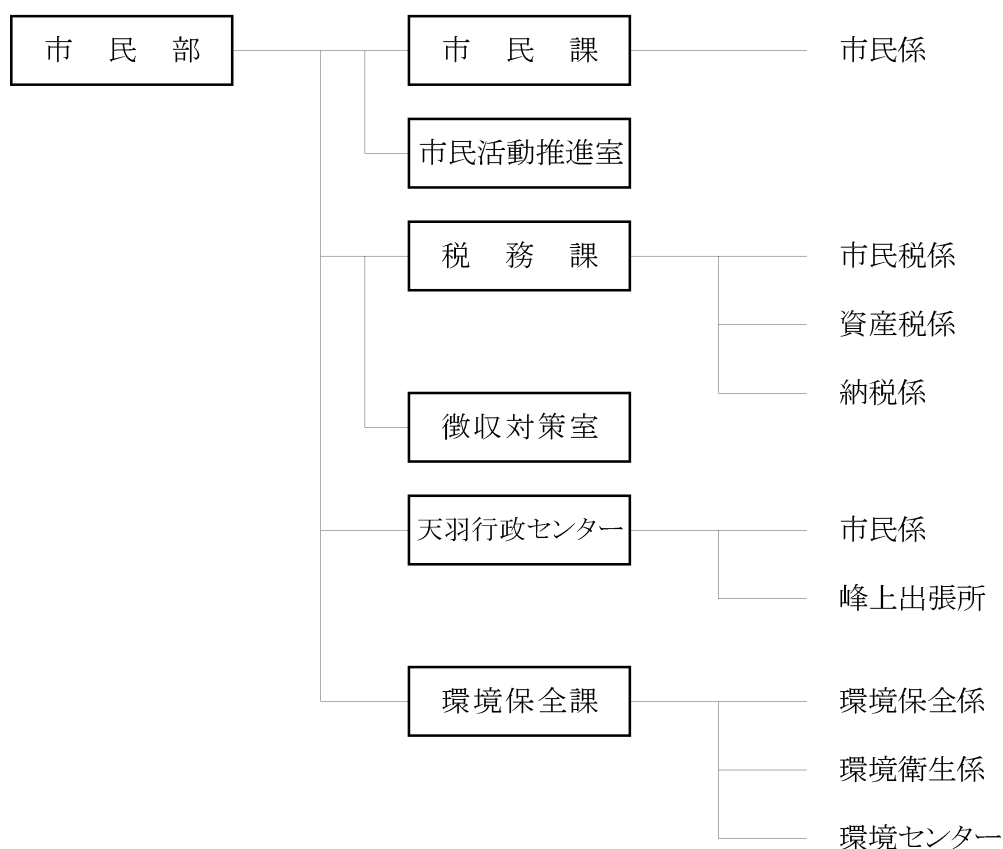
第5 監査の結果

監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。なお、個別の監査結果は次のとおりである。

市民部

○ 組織図（令和元年11月30日現在）

・部長 1名



1 事務の概要

《 市民課 》

本課には、市民活動推進室及び市民係が置かれている。

市民活動推進室は、市民活動の支援及び推進、区長に関すること、人権擁護委員及び行政相談委員との業務連絡その他の人権相談及び行政相談、結婚相談員との業務連絡その他の結婚相談に関すること、コミュニティセンターの設置及び管理等の事務を行っている。

市民係は、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び外国人住民に関すること、マイナンバーに関すること、船員事務及び一般旅券事務に関すること、自動車の臨時運行許可、埋火葬許可及び火葬場使用許可、連絡所（金谷連絡所及び関豊連絡所を除く。）の業務に関すること、国民年金被保険者の資格、国民年金保険料の免除申請に関すること、老齢基礎年金、障害基礎年金その他年金の裁定請求の受理及び進達に関すること等の事務を行っている。

《 税務課 》

本課には、徴収対策室、市民税係、資産税係及び納税係が置かれている。

徴収対策室は、市税の徴収及び滞納処分の執行、市税の不納欠損処分、徴収猶予及び交付要求に関すること、滞納者の納税指導等の事務を行っている。

市民税係は、市、県民税及び軽自動車税賦課調定に関すること、市たばこ税及び入湯税の申告納付及び調定等の事務を行っている。

資産税係は、固定資産税の賦課調定に関すること、特別とん譲与税に関すること等の事務を行っている。

納税係は、市税の収納管理、督促及び催告並びに過誤納金の充当及び還付に関すること等の事務を行っている。

《 天羽行政センター 》

本センターには、市民係及び峰上出張所が置かれている。

市民係は、天羽地区に係る区長との連絡調整、戸籍及び住民基本台帳並びに印鑑登録に関すること、自動車の臨時運行許可、埋火葬許可及び火葬場使用許可、市税その他収入事務、税証明等の交付、災害情報の伝達及び被害状況収集報告、国民年金、国民健康保険、福祉事務等の各種受付、金谷連絡所及び関豊連絡所に関すること等の事務を行っている。

峰上出張所は、戸籍及び住民基本台帳並びに印鑑登録に関すること、埋火葬許可及び火葬場使用許可、市税その他収入事務、税証明等の交付、各種申請、届出等の受付及び取りまとめ等の事務を行っている。

《 環境保全課 》

本課には、環境保全係、環境衛生係及び環境センターが置かれている。

環境保全係は、環境保全の総合調整、環境保全協定の締結、公害測定の実施、解析及び公表、地下水の利用規制、自然公園及び自然保護に関すること、産業廃棄物に関する関係機関との調整、土砂等による埋立て等の規制、原子力発電所の事故に係る放射線の影響に関すること、その他公害に関すること等の事務を行っている。

環境衛生係は、一般廃棄物対策の総合調整、一般廃棄物処理計画に関すること、一般廃棄物の分別、資源化及び減量の促進及び啓発、広域廃棄物処理事業に関すること、浄化槽に関すること、不法投棄及び不法投棄監視員に関すること、畜犬登録及び狂犬病予防に関すること、火葬場の維持管理及び運営、生活環境の整備及び清掃、クリーンセンターの維持管理及び運営、その他環境衛生に関すること等の事務を行っている。

環境センターは、施設の維持管理及び運営、ごみ処理実施計画に関すること、ごみの収集、運搬、処理及び処分計画に関すること、最終処分場の維持管理及び運営、一般廃棄物(ごみ)処理業(収集運搬業)の許可及び指導、その他廃棄物の処理に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和元年11月30日現在)

《 市民課 》

(単位:人)

区分	課長	室長	係長	主査	主任主事	主事	合計
市民課	1						1
市民活動推進室		1		1	1		3
市民係			1		6	4	11
計	1	1	1	1	7	4	15

《 税 務 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	室 長	課長補佐	係 長 ・主査	副主査	主任主事	主 事	合計
税 務 課	1		1					2
徴収対策室		1		1	1	2	4	9
市 民 税 係				2		3	2	7
資 産 税 係				1 (1)		5	3	9 (1)
納 税 係				1		3		4
計	1	1	1	5 (1)	1	13	9	31 (1)

※ ()は兼務等を表し、税務課長補佐は資産税係長職事務取扱である。

《 天羽行政センター 》

(単位:人)

区 分	所 長	所長補佐 (出張所長)	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	合計
天羽行政センター	1	1						2
市 民 係			1	1	1	1	1	5
峰上出張所		(1)						(1)
計	1	1 (1)	1	1	1	1	1	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、天羽行政センター所長補佐は峰上出張所長職事務取扱である。

《 環境保全課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐 ・副主幹	係 長 (所長)	副主査	主任主事	主 事	主任 作業員	合計
環境保全課	1	2						3
環境保全係			(1)		2			2 (1)
環境衛生係			(1)	1	1	1		3 (1)
環境センター			1			1	2	4
計	1	2	1 (2)	1	3	2	2	12 (2)

※ ()は兼務等を表し、環境保全課長補佐は環境保全係長職事務取扱であり、環境保全課副主幹は環境衛生係長職事務取扱である。

※ その他、木更津市環境部まち美化推進課副主幹1名、木更津市環境部火葬場建設準備室主事1名をそれぞれ派遣している。

3 予算の執行状況(令和元年11月30日現在)

《 市民課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	20,000	15,626	15,626	0	78.13
総務手数料	16,877,000	10,537,080	10,299,430	237,650	61.03
国庫支出金 総務費国庫補助金	5,329,000	0	0	0	0.00
総務費国庫補助金 (繰越明許費分)	0	1,776,000	1,776,000	0	-
国庫支出金 総務費委託金	219,000	306,000	228,000	78,000	104.11
国庫支出金 民生費委託金	11,000,000	4,946,000	3,460,000	1,486,000	31.45
県支出金 総務費県補助金	600,000	568,852	0	568,852	0.00
県支出金 総務費委託金	59,000	0	0	0	0.00
雑入	15,000,000	15,000,443	0	15,000,443	0.00
計	49,104,000	33,150,001	15,779,056	17,370,945	32.13

※ 歳入の主なもの、総務手数料の謄本・抄本手数料(戸籍手数料)465万4,700円、謄本・抄本手数料(住民登録手数料)297万6,700円、国庫支出金民生費委託金の基礎年金等事務委託金346万円である。
総務費国庫補助金(繰越明許費分)は、個人番号カード交付事業補助金177万6,000円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
市民活動推進費	52,922,000	25,374,869	27,547,131	47.95
戸籍住民基本台帳費 人件費	1,436,000	1,206,370	229,630	84.01
戸籍住民基本台帳費	53,809,000	41,707,971	12,101,029	77.51
戸籍住民基本台帳費 (繰越明許費分)	4,533,000	1,776,000	2,757,000	39.18
市民相談関係費	2,171,000	721,840	1,449,160	33.25
国民年金事務費人件費	177,000	161,403	15,597	91.19
国民年金事務費	3,291,000	2,207,823	1,083,177	67.09
現年発生集会施設 災害復旧事業	6,298,000	6,297,280	720	99.99
台風災害関連経費 (総務管理費)	99,000	98,450	550	99.44
計	124,736,000	79,552,006	45,183,994	63.78

※ 歳出の主なもの、市民活動推進費の区長報酬1,155万8,500円、戸籍住民基本台帳費の電算業務委託料1,455万1,211円である。
戸籍住民基本台帳費(繰越明許費分)は、通知カード・個人番号カード関連事務交付金177万6,000円である。

《 税 務 課 》

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税 (個 人)	2,106,408,000	2,299,785,365	1,317,117,292	982,668,073	62.53
市 民 税 (法 人)	411,039,000	359,173,837	279,647,665	79,526,172	68.03
固 定 資 産 税	5,578,487,000	5,882,166,469	3,207,111,386	2,675,055,083	57.49
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	35,959,000	35,960,000	35,960,000	0	100.00
軽 自 動 車 税	144,518,000	165,085,777	143,912,978	21,172,799	99.58
軽 自 動 車 税 (環 境 性 能 割)	1,540,000	0	0	0	0.00
市 た ば こ 税	342,272,000	229,154,580	203,553,199	25,601,381	59.47
入 湯 税	5,367,000	3,386,100	3,386,100	0	63.09
特 別 と ん 譲 与 税	90,000,000	47,419,528	47,419,528	0	52.69
利 子 割 交 付 金	5,000,000	1,792,000	1,792,000	0	35.84
配 当 割 交 付 金	20,000,000	6,968,000	6,968,000	0	34.84
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	0	0	0	0.00
総 務 手 数 料	3,459,000	2,361,150	2,335,550	25,600	67.52
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	71,365,000	51,722,385	51,722,385	0	72.48
延 滞 金	20,000,000	10,297,928	10,297,928	0	51.49
滞 納 処 分 費	1,000	592,491	592,491	0	激増
弁 償 金	10,000	3,400	3,400	0	34.00
雑 入	1,000	10	10	0	1.00
計	8,855,426,000	9,095,869,020	5,311,819,912	3,784,049,108	59.98

※ 歳入の主なものは、市民税(個人)の均等割5,574万7,668円、所得割12億2,603万4,546円、固定資産税の土地5億9,705万2,889円、家屋8億2,738万721円、償却資産17億5,292万6,228円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税務総務費人件費	3,688,000	2,762,228	925,772	74.90
税務総務関係費	16,860,000	8,894,979	7,965,021	52.76
賦課徴収関係費	178,967,000	136,142,221	42,824,779	76.07
台風災害関連経費 (徴税費)	382,000	372,938	9,062	97.63
計	199,897,000	148,172,366	51,724,634	74.12

※ 歳出の主なものは、賦課徴収関係費の電算業務委託料7,516万6,640円である。

《 天羽行政センター 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	113,000	126,024	63,012	63,012	55.76
総務手数料	3,695,000	1,991,350	1,939,250	52,100	52.48
弁 償 金	1,000	600	600	0	60.00
雑 入	9,000	1,130	1,130	0	12.56
計	3,818,000	2,119,104	2,003,992	115,112	52.49

※ 歳入の主なものは、総務手数料の印鑑証明・諸証明手数料79万6,350円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
行政センター費人件費	6,000	0	6,000	0.00
天羽行政センター関係費	4,618,000	3,070,097	1,547,903	66.48
天羽行政センター費	2,977,000	1,643,457	1,333,543	55.21
台風災害関連経費 (総務管理費)	100,000	99,198	802	99.20
計	7,701,000	4,812,752	2,888,248	62.50

※ 歳出の主なものは、天羽行政センター関係費のPCB廃棄物処理業務委託料115万3,300円である。

《 環境保全課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
衛 生 費 負 担 金	13,873,000	7,309,379	7,309,379	0	52.69
総 務 使 用 料	98,000	46,091	46,091	0	47.03
衛 生 使 用 料	13,772,000	6,371,000	7,285,000	△ 914,000	52.90
総 務 手 数 料	0	88,000	88,000	0	-
衛 生 手 数 料	185,554,000	113,826,652	97,148,094	16,678,558	52.36
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	544,961,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	5,960,000	2,720,000	0	2,720,000	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 委 託 金	1,026,000	1,026,780	1,026,780	0	100.08
利 子 及 び 配 当 金	1,000	0	0	0	0.00
基 金 繰 入 金	164,000	0	0	0	0.00
雑 入	21,488,000	33,284,231	32,676,398	607,833	152.07
衛 生 債	58,600,000	0	0	0	0.00
計	845,497,000	164,672,133	145,579,742	19,092,391	17.22

※ 歳入の主なものは、衛生手数料の塵芥処理手数料9,160万9,731円、雑入の原発事故関連損害賠償金2,453万4,941円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
保健事業活動費人件費	293,000	91,509	201,491	31.23
環 境 衛 生 費	12,657,000	8,754,171	3,902,829	69.16
火 葬 場 費	42,229,000	33,533,929	8,695,071	79.41
公害対策費人件費	127,000	89,406	37,594	70.40
公 害 対 策 費	18,575,000	11,298,883	7,276,117	60.83
清掃総務費人件費	315,000	59,500	255,500	18.89
清 掃 総 務 費	2,994,000	1,372,525	1,621,475	45.84
塵芥処理費	2,012,472,000	724,649,768	1,287,822,232	36.01
し尿処理費	158,659,000	141,447,096	17,211,904	89.15
農 林 振 興 費	834,000	0	834,000	0.00
計	2,249,155,000	921,296,787	1,327,858,213	40.96

※ 歳出の主なものは、塵芥処理費のごみ収集委託料1億5,298万2,000円、君津地域広域廃棄物処理事業委託料4億3,147万9,654円、し尿処理費のクリーンセンター改修工事7,788万円である。

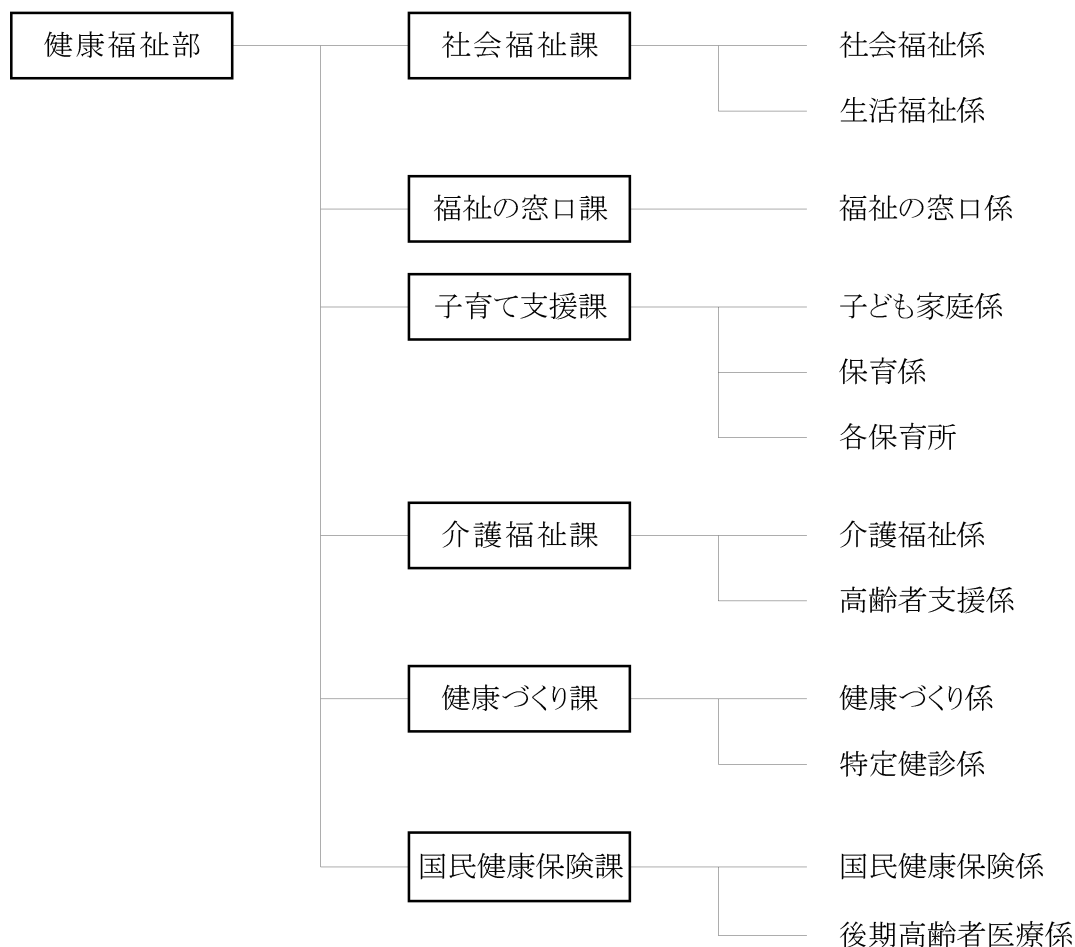
4 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

健康福祉部

○ 組織図（令和元年11月30日現在）

・部長 1名



1 事務の概要

《 社会福祉課 》

本課には、社会福祉係及び生活福祉係が置かれている。

社会福祉係は、地域福祉計画に関すること、民生(児童)委員に関すること、要援護者地域見守り事業に関すること、社会福祉協議会との連絡調整、特別児童扶養手当等に関すること、重度心身障害者等に対する医療費の助成、グループホーム等入居者家賃助成及び運営費補助等の事務を行っている。

生活福祉係は、生活保護法に基づく保護、生活困窮者自立支援法に関すること、行旅死病人に関する事務を行っている。

《 福祉の窓口課 》

本課は、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく援護及び措置、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談、自立支援給付に関すること、地域生活支援事業に関すること、障害者基本計画及び障害福祉計画に関すること、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律及び発達障害者支援法に基づく援護、ひとり親家庭及び寡婦福祉に関すること、児童福祉法による援護等の事務を行っている。

《 子育て支援課 》

本課には、子ども家庭係及び保育係並びに各保育所が置かれている。

子ども家庭係は、児童福祉施策、子育て支援施策及び子ども・子育て支援事業計画に関すること、地域子ども・子育て支援事業に関すること、ひとり親家庭等医療費等の助成、児童手当及び児童扶養手当に関すること、子ども医療費の助成、養育医療の給付等の事務を行っている。

保育係は、市立保育所の管理運営及び連絡調整、教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定、保育所の保育料の決定及び徴収、私立保育園の指導に関すること等の事務を行っている。

各保育所は、富津市立保育所の設置及び管理に関する条例に基づき設置され、保育所保育指針に基づく保育を行っている。

《 介護福祉課 》

本課には、介護福祉係及び高齢者支援係が置かれている。

介護福祉係は、介護保険被保険者の資格、認定及び給付に関すること、介護保険事業計画に関すること、介護保険料の賦課徴収、指定地域密着型サービス事業者等の指定及び指導、介護給付費等適正化事業に関すること等の事務を行っている。

高齢者支援係は、地域包括支援センターの運営に関すること、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること、在宅医療・介護連携及び認知症施策に関すること、高齢者見守り事業に関すること、老人福祉法に基づく老人福祉施設への入所に関すること等の事務を行っている。

《 健康づくり課 》

本課には、健康づくり係及び特定健診係が置かれている。

健康づくり係は、予防接種に関すること、疾病、感染症等の予防に関すること、医療機関及び保健所並びに君津中央病院企業団との連絡調整、健康増進事業、母子保健及び栄養指導に関すること、その他健康の保持及び増進に関すること等の事務を行っている。

特定健診係は、国民健康保険被保険者の特定健診及び特定保健指導に関すること、国民健康保険医療費の適正化に関する事務を行っている。

《 国民健康保険課 》

本課には、国民健康保険係及び後期高齢者医療係が置かれている。

国民健康保険係は、国民健康保険被保険者の資格及び給付に関すること、国民健康保険税の賦課に関すること、国民健康保険税の審査請求に関すること等の事務を行っている。

後期高齢者医療係は、後期高齢者医療保険料の徴収、後期高齢者医療制度に係る各種申請及び各種届出の受付並びに被保険者証及び通知書の引渡しに関すること、後期高齢者医療広域連合受託事業に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和元年11月30日現在）

《 社会福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	社会福祉 主事	主事	合 計
社会福祉課	1					1
社会福祉係		1	1		3	5
生活福祉係		1		5		6
計	1	2	1	5	3	12

《 福祉の窓口課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任精神保 健福祉士	精神保健 福祉士	主任社会 福祉士	社会福祉 主事	合 計
福祉の窓口課	1							1
福祉の窓口係		1	1	1	1	1	5	10
計	1	1	1	1	1	1	5	11

《 子育て支援課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主任管理 栄養士	主事	合 計
子育て支援課	1	1					2
子ども家庭係			1	2			3
保 育 係			(1)	1	1	2	4 (1)
計	1	1	1 (1)	3	1	2	9 (1)

※ ()は兼務等を表し、子育て支援課長補佐は保育係長職事務取扱である。

《 子育て支援課(保育所) 》

(単位:人)

区 分	所 長	総括 保育士	主任 保育士	保育士	小 計	非常勤 保育士	臨時 補助員	調理員 (非常勤)	合 計
飯野保育所	1	1	4	3	9	8	1	4	22
吉野保育所	1	1	3	1	6	5	1	2	14
佐貫保育所	1	1	1	2	5	2		2	9
中央保育所	1	1	4	1	7	4	1	2	14
竹岡保育所	1	1	1	1	4	2		2	8
金谷保育所	1	1	1	1	4	2		2	8
峰上保育所	1	1	1	2	5	3		2	10
計	7	7	15	11	40	26	3	16	85

《 介護福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	専門職	合 計
介護福祉課	1	1						2
介護福祉係			(1)		3	4		7 (1)
高齢者支援係			1	1			6	8
計	1	1	1 (1)	1	3	4	6	17 (1)

※ ()は兼務等を表し、介護福祉課長補佐は介護福祉係長職事務取扱である。

※ 高齢者支援係専門職6名は、社会福祉士、保健師及び管理栄養士各1名、社会福祉主事3名である。

《 健康づくり課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査	主事	専門職	合計
健康づくり課	1					1
健康づくり係		1	2	1	8	12
特定健診係		1	1		4	6
計	1	2	3	1	12	19

※ 健康づくり係主査2名は、看護師及び保健師各1名であり、特定健診係主査1名は、管理栄養士である。

※ 健康づくり係専門職8名は、主任保健師3名、主任管理栄養士1名及び保健師4名であり、特定健診係専門職4名は、総括保健師2名及び主任保健師2名である。

※ その他、健康づくり係に非常勤の歯科衛生士1名、臨時の栄養士1名が配置されている。

《 国民健康保険課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
国民健康保険課	1	1					2
国民健康保険係			(1)	1	2	4	7 (1)
後期高齢者支援係			1		1	1	3
計	1	1	1 (1)	1	3	5	12 (1)

※ ()は兼務等を表し、国民健康保険課長補佐は国民健康保険係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和元年11月30日現在)

《 社会福祉課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	576,302,000	476,057,790	415,711,036	60,346,754	72.13
国 庫 支 出 金 民生費国庫補助金	2,567,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 民生費委託金	100,000	97,732	0	97,732	0.00
県 支 出 金 民生費県負担金	22,631,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県補助金	60,582,000	2,192,256	1,096,128	1,096,128	1.81
利子及び配当金	4,000	2	2	0	0.05
民生費寄附金	1,000	1,360,000	360,000	1,000,000	激增
基金繰入金	974,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,000	8,175,684	5,863,138	2,312,546	激增
計	663,165,000	487,883,464	423,030,304	64,853,160	63.79

※ 歳入の主なもの、国庫支出金民生費国庫負担金の障害者自立支援医療費負担金2,927万7,730円、生活保護費負担金3億8,159万1,000円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費人件費	2,679,000	2,311,932	367,068	86.30
社会福祉総務関係費	7,208,000	5,138,223	2,069,777	71.29
社会福祉総務費	53,654,000	51,623,564	2,030,436	96.22
重度心身障害者福祉費	125,337,000	81,750,211	43,586,789	65.22
精神障害者福祉費	23,634,000	14,015,928	9,618,072	59.30
総合支援給付事業	95,073,000	44,015,584	51,057,416	46.30
基 金 費	5,000	0	5,000	0.00
生活保護総務費人件費	1,080,000	945,717	134,283	87.57
生活保護総務費	10,175,000	8,746,099	1,428,901	85.96
扶 助 費	678,378,000	407,013,547	271,364,453	60.00
災 害 救 助 費	113,000	112,350	650	99.42
計	997,336,000	615,673,155	381,662,845	61.73

※ 歳出の主なものは、社会福祉総務費の市社会福祉協議会補助金2,650万円、重度心身障害者福祉費の重度心身障害者医療費等助成費5,769万974円、総合支援給付事業の自立支援医療費4,029万4,881円、扶助費の生活扶助費1億1,605万8,908円、住宅扶助費6,289万2,288円、医療扶助費1億9,844万4,120円である。

《 福祉の窓口課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	551,873,000	506,918,425	337,945,616	168,972,809	61.24
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	31,937,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	276,876,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	23,481,000	0	0	0	0.00
計	884,167,000	506,918,425	337,945,616	168,972,809	38.22

※ 歳入は、国庫支出金民生費国庫負担金で、障害者介護給付費負担金3億3,794万5,616円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費人件費	3,064,000	1,823,762	1,240,238	59.52
社会福祉総務関係費	2,176,000	1,271,274	904,726	58.42
社会福祉総務費	20,310,000	17,819,000	2,491,000	87.74
身体障害者福祉費	357,000	273,230	83,770	76.54
児童発達支援事業	90,050,000	57,275,525	32,774,475	63.60
知的障害者福祉費	891,000	26,280	864,720	2.95
精神障害者福祉費	28,000	12,332	15,668	44.04
総合支援給付事業	1,034,025,000	581,442,732	452,582,268	56.23
地域生活支援事業	74,927,000	42,219,228	32,707,772	56.35
総合支援協議会事業	475,000	278,000	197,000	58.53
障害者虐待防止事業	1,441,000	1,188,459	252,541	82.47
児童福祉総務費人件費	168,000	167,540	460	99.73
児童福祉総務費	948,000	598,332	349,668	63.12
母子等福祉費	925,000	586,340	338,660	63.39
計	1,229,785,000	704,982,034	524,802,966	57.33

※ 歳出の主なもの、児童発達支援事業の児童発達支援事業利用給付費5,719万1,832円、総合支援給付事業の介護訓練等給付費5億7,046万11円である。

《 子育て支援課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
子ども・子育て支援 臨時交付金	65,454,000	0	0	0	0.00
民生費負担金	97,744,000	68,191,863	64,255,563	3,936,300	65.74
総務使用料	349,000	233,500	233,500	0	66.91
総務手数料	2,000	400	1,500	-1,100	75.00
国庫支出金 民生費国庫負担金	601,443,000	434,260,568	322,379,836	111,880,732	53.60
国庫支出金 民生費国庫補助金	55,561,000	32,463,000	0	32,463,000	0.00
県支出金 民生費県負担金	169,767,000	106,793,378	84,386,378	22,407,000	49.71
県支出金 民生費県補助金	97,204,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	14,000	5	5	0	0.04
民生費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	64,000,000	0	0	0	0.00
延滞金	1,000	0	0	0	0.00
雑入	6,399,000	3,803,170	3,131,850	671,320	48.94
民生債	44,700,000	0	0	0	0.00
計	1,202,639,000	645,745,884	474,388,632	171,357,252	39.45

※ 歳入の主なものは、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金6,398万9,840円、国庫支出金民生費国庫負担金の子どものための教育・保育給付交付金8,677万4,829円、児童手当負担金2億507万8,000円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
児童福祉総務費人件費	1,091,000	114,471	976,529	10.49
児 童 福 祉 総 務 費	133,152,000	77,379,873	55,772,127	58.11
児 童 措 置 費	516,158,000	332,921,985	183,236,015	64.50
母 子 等 福 祉 費	189,041,000	122,309,398	66,731,602	64.70
保 育 所 費 人 件 費	5,800,000	5,364,336	435,664	92.49
市立保育所運営事業	144,885,000	73,270,297	71,614,703	50.57
児 童 福 祉 施 設 費	1,542,000	971,687	570,313	63.01
子ども・子育て支援事業	167,773,000	120,385,881	47,387,119	71.76
私立保育園等運営事業	500,734,000	283,110,510	217,623,490	56.54
基 金 費	14,000	0	14,000	0.00
台風災害関連経費 (児童福祉費)	7,275,000	1,778,767	5,496,233	24.45
計	1,667,465,000	1,017,607,205	649,857,795	61.03

※ 歳出の主なものは、児童福祉総務費の子ども医療給付費6,701万4,828円、児童措置費の児童手当費3億3,163万5,000円、母子等福祉費の児童扶養手当1億1,507万4,450円、子ども・子育て支援事業の放課後児童健全育成事業補助金3,497万1,326円、私立保育園等運営事業の児童保育委託料2億4,418万7,370円である。

《 介護福祉課 》

歳入（一般会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民生費負担金	7,580,000	6,569,087	5,865,654	703,433	77.38
総務使用料	4,000	4,400	4,400	0	110.00
国庫支出金 民生費国庫負担金	18,304,000	18,758,700	12,504,000	6,254,700	68.31
県支出金 民生費県負担金	9,152,000	6,252,000	6,252,000	0	68.31
県支出金 民生費県補助金	946,000	177,000	0	177,000	0.00
介護保険事業 特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	48,000	879,029	879,029	0	激増
計	36,035,000	32,640,216	25,505,083	7,135,133	70.78

※ 歳入の主なもの、民生費負担金の老人施設入所者負担金561万8,598円、国庫支出金民生費国庫負担金の介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金1,250万4,000円である。

歳出（一般会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
老人福祉費人件費	738,000	56,000	682,000	7.59
老人福祉費	891,299,000	63,496,371	827,802,629	7.12
台風災害関連経費 (社会福祉費)	863,000	648,793	214,207	75.18
計	892,900,000	64,201,164	828,698,836	7.19

※ 歳出の主なものは、老人福祉費の老人措置費4,579万61円である。

歳入（介護保険特別会計）

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対予算)
第1号被保険者 保険料(介護保険料)	1,050,795,000	1,108,922,070	718,529,540	390,392,530	68.38
総務手数料	80,000	24,150	24,150	0	30.19
国庫支出金 介護給付費負担金	817,589,000	817,588,000	545,040,000	272,548,000	66.66
国庫支出金 調整交付金	227,670,000	226,844,000	151,230,000	75,614,000	66.43
国庫支出金 地域支援事業交付金 (介護予防事業費分)	26,649,000	21,265,600	10,632,800	10,632,800	39.90
国庫支出金 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業費分)	39,350,000	39,062,431	19,531,215	19,531,216	49.63
保険者機能強化 推進交付金	1,000	0	0	0	0.00
支払基金交付金 介護給付費交付金	1,225,962,000	1,345,865,991	784,830,991	561,035,000	64.02
支払基金交付金 地域支援事業支援交付金	28,781,000	28,708,000	16,748,000	11,960,000	58.19
県支出金 介護給付費負担金	658,106,000	647,725,000	485,790,000	161,935,000	73.82
県支出金 地域支援事業交付金 (介護予防事業費分)	13,325,000	0	0	0	0.00
県支出金 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業費分)	19,676,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	34,000	0	0	0	0.00
介護給付費繰入金	567,576,000	0	0	0	0.00
地域支援事業繰入金 (介護予防事業費分)	13,325,000	0	0	0	0.00
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業費分)	19,676,000	0	0	0	0.00
低所得者保険料 軽減繰入金	36,610,000	0	0	0	0.00
その他一般会計繰入金	148,547,000	0	0	0	0.00
介護保険給付費 準備基金繰入金	4,320,000	0	0	0	0.00
繰越金	127,594,000	127,594,209	127,594,209	0	100.00
第1号被保険者延滞金	1,000	59,200	59,200	0	激增
第1号被保険者加算金	1,000	0	0	0	0.00
過料	1,000	0	0	0	0.00
返納金	1,000	5,166,967	1,766,725	3,400,242	激增
雑入	216,000	76,288	74,748	1,540	34.61
計	5,025,886,000	4,368,901,906	2,861,851,578	1,507,050,328	56.94

※ 歳入の主なものは、第1号被保険者保険料(介護保険料)の現年度分特別徴収保険料6億7,496万510円、現年度分普通徴収保険料4,189万8,940円、滞納繰越分保険料167万90円、国庫支出金介護給付費負担金の現年度分介護給付費負担金5億4,504万円、支払基金交付金介護給付費交付金の現年度分介護給付費交付金7億8,483万991円、県支出金介護給付費負担金の現年度分介護給付費負担金4億8,579万円である。

歳出（介護保険特別会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	47,349,000	31,302,559	16,046,441	66.11
一般管理費	29,811,000	20,157,158	9,653,842	67.62
賦課徴収費人件費	6,978,000	4,616,107	2,361,893	66.15
賦課徴収費	6,459,000	4,918,664	1,540,336	76.15
介護認定審査会費	12,921,000	6,949,302	5,971,698	53.78
認定調査等費	33,412,000	17,558,004	15,853,996	52.55
運営協議会費	633,000	98,116	534,884	15.50
趣旨普及費	751,000	743,780	7,220	99.04
介護サービス等諸費	4,151,601,000	2,403,926,566	1,747,674,434	57.90
介護予防サービス等諸費	50,879,000	32,986,301	17,892,699	64.83
審査支払手数料	3,146,000	1,868,700	1,277,300	59.40
高額介護サービス費	117,714,000	84,278,748	33,435,252	71.60
高額介護予防サービス費	81,000	39,743	41,257	49.07
特定入所者介護サービス費	217,113,000	123,863,920	93,249,080	57.05
特定入所者 介護予防サービス費	70,000	0	70,000	0.00
介護予防・生活支援 サービス事業費	78,759,000	50,146,374	28,612,626	63.67
一般介護予防事業費	27,641,000	24,229,336	3,411,664	87.66
包括的支援事業費	85,568,000	71,028,990	14,539,010	83.01
任意事業費	16,739,000	4,874,040	11,864,960	29.12
その他諸費	225,000	139,850	85,150	62.16
基金費	63,184,000	63,149,890	34,110	99.95
利子	500,000	0	500,000	0.00
介護保険料還付金	4,396,000	2,653,470	1,742,530	60.36
償還金	60,538,000	390,020	60,147,980	0.64
他会計繰出金	1,000	0	1,000	0.00
予備費	9,417,000	0	9,417,000	0.00
計	5,025,886,000	2,949,919,638	2,075,966,362	58.69

※ 歳出の主なもの、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費9億5,063万1,996円、地域密着型介護サービス給付費3億9,523万4,143円、施設介護サービス給付費9億1,228万5,231円、居宅介護サービス計画給付費1億3,696万7,379円、一般介護予防事業費の地域包括支援センター運営業務委託料1,949万2,199円、包括的支援事業費の地域包括支援センター運営業務委託料5,847万6,598円である。

《 健康づくり課 》

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	8,100,000	1,541,000	0	1,541,000	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	3,468,000	0	0	0	0.00
雑 入	3,103,000	2,580,600	2,580,600	0	83.16
計	14,671,000	4,121,600	2,580,600	1,541,000	17.59

※ 歳入は、雑入のがん検診個人負担金258万600円である。

歳 出 (一般会計)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
保 健 衛 生 総 務 費 人 件 費	1,489,000	0	1,489,000	0.00
保 健 衛 生 総 務 関 係 費	9,324,000	4,926,818	4,397,182	52.84
保 健 衛 生 総 務 費	314,798,000	164,324,700	150,473,300	52.20
予 防 費	365,000	323,058	41,942	88.51
健 康 増 進 事 業	7,494,000	5,072,945	2,421,055	67.69
母 子 保 健 事 業	24,750,000	10,400,235	14,349,765	42.02
予 防 接 種 事 業	96,220,000	27,606,108	68,613,892	28.69
が ん 検 診 事 業	28,574,000	12,697,351	15,876,649	44.44
保 健 事 業 活 動 費	3,069,000	696,123	2,372,877	22.68
計	486,083,000	226,047,338	260,035,662	46.50

※ 歳出の主なもの、保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金1億4,021万2,700円、母子保健事業の各種検診委託料816万967円、予防接種事業の各種予防接種委託料2,664万6,797円である。

歳入（国民健康保険特別会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
雑 入	0	1,130	1,130	0	-
計	0	1,130	1,130	0	-

※ 歳入は、雑入の特定健康診査事業費受入金(過年度分)1,000円及び特定保健指導データ管理手数料返還金(過年度分)130円である。

歳出（国民健康保険特別会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	42,264,000	21,911,695	20,352,305	51.84
特定健康診査等事業費	55,833,000	31,828,212	24,004,788	57.01
計	98,097,000	53,739,907	44,357,093	54.78

※ 歳出の主なもの、特定健康診査等事業費の特定健康診査委託料2,544万6,742円、電算業務委託料118万2,596円である。

《 国民健康保険課 》

歳入（一般会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国庫支出金 民生費国庫負担金	45,237,000	0	0	0	0.00
県支出金 民生費県負担金	239,059,000	233,453,538	0	233,453,538	0.00
民生費受託事業収入	33,899,000	807,613	807,613	0	2.38
雑 入	2,309,000	0	0	0	0.00
計	320,504,000	234,261,151	807,613	233,453,538	0.25

※ 歳入は、民生費受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入80万7,613円である。

歳出（一般会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費	440,504,000	0	440,504,000	0.00
後期高齢者医療費	694,245,000	348,097,050	346,147,950	50.14
予 防 費	7,700,000	3,406,000	4,294,000	44.23
後期高齢者健康診査事業	32,912,000	3,596,933	29,315,067	10.93
計	1,175,361,000	355,099,983	820,261,017	30.21

※ 歳出の主なもの、後期高齢者医療費の後期高齢者医療療養給付費負担金3億2,984万4,000円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金1,825万3,050円である。

歳入（国民健康保険特別会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
一般被保険者 国民健康保険税	946,169,000	1,712,200,400	649,701,042	1,062,499,358	68.67
退職被保険者等 国民健康保険税	2,755,000	9,694,318	1,699,381	7,994,937	61.68
督促手数料	600,000	222,050	222,050	0	37.01
国庫支出金 災害臨時特例補助金	200,000	0	0	0	0.00
県支出金 保険給付費等交付金	4,367,433,000	4,190,390,156	2,618,143,000	1,572,247,156	59.95
利子及び配当金	50,000	21,996	21,996	0	43.99
一般会計繰入金	440,504,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	163,893,000	0	0	0	0.00
繰越金	37,164,000	37,164,093	37,164,093	0	100.00
一般被保険者延滞金	3,200,000	12,482,196	12,482,196	0	390.07
退職被保険者等延滞金	22,000	12,095	12,095	0	54.98
一般被保険者 第三者納付金	3,000,000	222,487	222,487	0	7.42
退職被保険者等 第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00
一般被保険者返納金	101,000	1,887,167	987,931	899,236	978.15
退職被保険者等返納金	2,000	0	0	0	0.00
特定健康診査等負担金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	220,000	26,363	26,235	128	11.93
計	5,965,315,000	5,964,323,321	3,320,682,506	2,643,640,815	55.67

※ 歳入の主なもの、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分(特別徴収分)6,890万6,268円、同(普通徴収分)3億3,772万5,352円、後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収分)2,041万4,032円、同(普通徴収分)9,528万1,202円、介護給付金分現年課税分3,670万7,510円、県支出金保険給付等交付金の普通交付金25億5,423万9,000円である。

歳 出 (国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	66,682,000	43,915,553	22,766,447	65.86
一 般 管 理 費	35,172,000	21,377,509	13,794,491	60.78
連 合 会 負 担 金	1,755,000	1,439,400	315,600	82.02
賦 課 徴 収 費 人 件 費	16,890,000	11,320,489	5,569,511	67.02
賦 課 徴 収 費	16,591,000	11,730,818	4,860,182	70.71
運 営 協 議 会 費	397,000	151,592	245,408	38.18
趣 旨 普 及 費	973,000	944,380	28,620	97.06
一般被保険者療養給付費	3,651,831,000	2,089,384,751	1,562,446,249	57.21
退職被保険者等療養給付費	13,635,000	966,182	12,668,818	7.09
一般被保険者療養費	25,887,000	15,438,033	10,448,967	59.64
退職被保険者等療養費	286,000	285,655	345	99.88
審 査 支 払 手 数 料	7,868,000	4,704,540	3,163,460	59.79
一般被保険者高額療養費	552,987,000	360,882,848	192,104,152	65.26
退職被保険者等高額療養費	1,902,000	409,080	1,492,920	21.51
出 産 育 児 一 時 金	14,700,000	5,460,000	9,240,000	37.14
支 払 手 数 料	8,000	2,730	5,270	34.13
葬 祭 費	6,000,000	3,300,000	2,700,000	55.00
一般被保険者移送費	80,000	0	80,000	0.00
退職被保険者等移送費	20,000	0	20,000	0.00
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	5,000	0	5,000	0.00
疾 病 予 防 費	46,386,000	18,381,104	28,004,896	39.63
利 子	500,000	0	500,000	0.00
一 般 被 保 険 者 国民健康保険税還付金	12,000,000	6,499,200	5,500,800	54.16
退 職 被 保 険 者 等 国民健康保険税還付金	500,000	0	500,000	0.00
償 還 金	7,030,000	0	7,030,000	0.00
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	820,000	531,355	288,645	64.80
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	100,000	0	100,000	0.00

一般被保険者医療納付費	895,000,000	465,160,135	429,839,865	51.97
退職被保険者等医療納付費	2,000,000	861,133	1,138,867	43.06
一般被保険者 後期高齢者支援金	332,000,000	172,404,947	159,595,053	51.93
退職被保険者等 後期高齢者支援金	1,000,000	207,278	792,722	20.73
一般被保険者介護納付金	109,000,000	56,170,664	52,829,336	51.53
基金費	37,213,000	37,164,093	48,907	99.87
計	5,867,218,000	3,329,093,469	2,538,124,531	56.74

※ 歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費20億8,938万4,751円、一般被保険者高額療養費3億6,088万2,848円、一般被保険者医療納付費4億6,516万135円、一般被保険者後期高齢者支援金1億7,240万4,947円のほか、基金費の国民健康保険基金積立金3,716万4,093円である。

歳入（後期高齢者医療保険特別会計）

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対予算)
特別徴収保険料 (後期高齢者医療保険料)	280,205,000	295,702,700	192,743,800	102,958,900	68.79
普通徴収保険料 (後期高齢者医療保険料)	137,876,000	133,189,414	81,963,956	51,225,458	59.45
督促手数料	50,000	22,900	22,900	0	45.80
事務費繰入金	28,947,000	0	0	0	0.00
保険基盤安定繰入金	145,952,000	0	0	0	0.00
繰越金	3,544,000	3,544,180	3,544,180	0	100.01
延滞金	100,000	27,500	27,500	0	27.50
保険料還付金	1,500,000	299,150	299,150	0	19.94
還付加算金	50,000	0	0	0	0.00
広域連合受託事業収入	1,936,000	0	0	0	0.00
雑入	6,000	0	0	0	0.00
計	600,166,000	432,785,844	278,601,486	154,184,358	46.42

※ 歳入の主なものは、特別徴収保険料(後期高齢者医療保険料)の現年度分特別徴収保険料1億9,274万3,800円、普通徴収保険料(後期高齢者医療保険料)の現年度分普通徴収保険料8,085万8,680円、滞納繰越分普通徴収保険料110万5,276円である。

歳出（後期高齢者医療保険特別会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	21,708,000	12,535,197	9,172,803	57.74
徴 収 費	9,231,000	6,152,877	3,078,123	66.65
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	565,677,000	196,259,196	369,417,804	34.69
保 険 料 還 付 金	1,500,000	344,250	1,155,750	22.95
還 付 加 算 金	50,000	0	50,000	0.00
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
計	600,166,000	215,291,520	384,874,480	35.87

※ 歳出の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金の現年度分保険料納付金1億9,524万480円である。

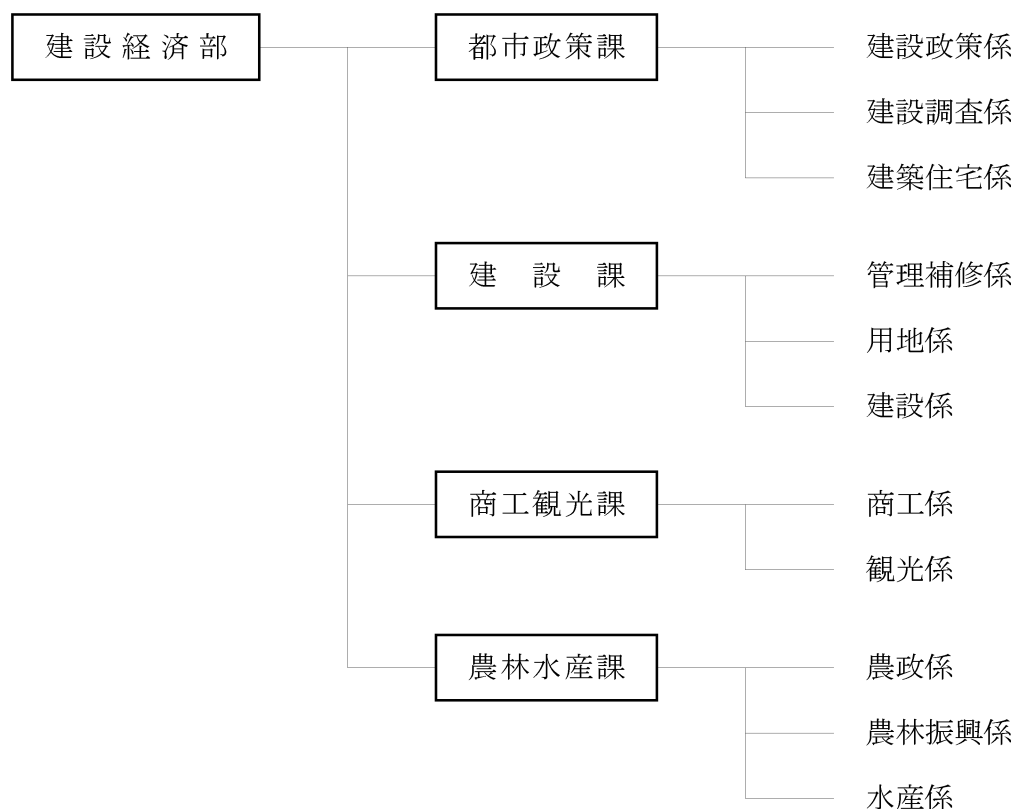
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

建設経済部

○組織図（令和元年11月30日現在）

・部長 1名、次長 1名



1 事務の概要

《 都市政策課 》

本課には、建設政策係、建設調査係及び建築住宅係が置かれている。

建設政策係は、都市計画の総合企画、立案及び調査、君津富津広域下水道組合との連絡調整、幹線道路等の基本構想、計画、調整等に関する事、駐車場法及び生産緑地法に関する事、都市公園、市立公園等の管理等の事務を行っている。

建設調査係は、地籍調査に関する事、管理不全空き家に関する事、国土利用計画法に基づく届出等に関する事、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に関する事務を行っている。

建築住宅係は、建築基準法に基づく指導、許可、確認、検査等に関する事、建築物の耐震改修の促進、公共建築物等の設計及び施工監理並びに修繕等に関する事、公営住宅の建設及び管理、住宅建設資金利子補給事業に関する事等の事務を行っている。

《 建設課 》

本課には、管理補修係、用地係及び建設係が置かれている。

管理補修係は、道路の現況調査及び建設統計に関する事、道路の認定、廃止及び変更、準用河川の指定、廃止及び変更、公共用財産の用途廃止、防犯灯の設置及び維持管理、道路、橋りょう等の維持補修、交通安全施設の設置及び維持補修等の事務を行っている。

用地係は、公共土木事業の施工に伴う用地の取得及び登記並びに補償に関すること、認定道路、準用河川及び公共用財産の境界確認に関する事務を行っている。

建設係は、道路及び橋りょうの新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施、河川及び排水路の新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施、公共土木施設災害復旧事業に関すること、高速バスストップの建設に関すること等の事務を行っている。

《 商工観光課 》

本課には、商工係及び観光係が置かれている。

商工係は、商工業の振興に関すること、商工団体の指導及び育成、消費者行政及び労働行政に関すること等の事務を行っている。

観光係は、観光振興に関すること、観光施設の整備及び維持管理、観光関係諸団体の指導及び育成、温泉供給事業に関すること等の事務を行っている。

《 農林水産課 》

本課には、農政係、農林振興係及び水産係が置かれている。

農政係は、農業施策の企画及び調整、農業の経営及び産業化に関すること、農業委員会に関すること等の事務を行っている。

農林振興係は、農林畜産物の生産振興並びに消費及び安全に関すること、鳥獣による農林業の被害防止に関すること、農山村の振興に関すること、農業用施設に関すること、林道、森林及び治山に関すること、農林業の災害に関すること等の事務を行っている。

水産係は、水産業の振興に関すること、水産団体の指導及び育成、水難救護法に基づく漂流物に関すること、漁港及び水産施設に関すること、水産業の災害に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和元年11月30日現在）

《 都市政策課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任技師	主任主事	主 事	合 計
都 市 政 策 課	1	1						2
建 設 政 策 係			1			3		4
建 設 調 査 係			1	1				2
建 築 住 宅 係			(1)	1	2	1	1	5 (1)
計	1	1	2 (1)	2	2	4	1	13 (1)

※ ()は兼務等を表し、都市政策課長補佐は建築住宅係長職事務取扱である。

《 建設課 》

(単位:人)

区 分	課長	主幹	課長補佐	係長	副主査	主任技師	主任主事	主事	自動車運転手	合 計
建設課	1	(1)	1							2 (1)
管理補修係				1			2	3	3	9
用地係				(1)			1	2		3 (1)
建設係				1	1	2				4
計	1	(1)	1	2 (1)	1	2	3	5	3	18 (2)

※ ()は兼務等を表し、主幹は天羽行政センター所長の事務取扱であり、建設課長補佐は用地係長職事務取扱である。

運転手3名は、総括自動車運転手1名、自動車運転手2名である。

《 商工観光課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
商工観光課	1					1
商工係		1			1	2
観光係		1	1	1	1	4
計	1	2	1	1	2	7

《 農林水産課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐 ・副主幹	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	合 計
農林水産課	1	2						3
農政係			1		1	1	2	5
農林振興係			(1)			2	4	6 (1)
水産係			(1)	1			1	2 (1)
計	1	2	1 (2)	1	1	3	7	16 (2)

※ ()は兼務等を表し、農林水産課長補佐は水産係長職事務取扱であり、農林水産課副主幹は水産係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和元年11月30日現在)

《 都市政策課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	66,000	65,944	65,944	0	99.92
土 木 使 用 料	15,060,000	15,002,665	8,482,516	6,520,149	56.32
総 務 手 数 料	3,000	2,700	2,700	0	90.00
土 木 手 数 料	574,000	70,750	56,190	14,560	9.79
国 庫 支 出 金 土木費国庫補助金	93,919,000	925,000	0	925,000	0.00
県 支 出 金 土木費県負担金	20,541,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 土木費県補助金	143,902,000	252,000	0	252,000	0.00
利子及び配当金	5,000	4	4	0	0.08
物 品 売 払 収 入	0	20,800	20,800	0	-
基 金 繰 入 金	20,000,000	0	0	0	0.00
雑 入	7,298,000	5,649,910	5,553,110	96,800	76.09
災 害 復 旧 債	4,400,000	0	0	0	0.00
計	305,768,000	21,989,773	14,181,264	7,808,509	4.64

※ 歳入の主なものは、土木使用料の住宅使用料752万5,751円、雑入のスポーツ振興くじ助成金480万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
土木総務関係費	134,000	128,800	5,200	96.12
土木総務費	31,865,000	24,800,801	7,064,199	77.83
高速道路対策費	366,000	302,440	63,560	82.63
都市計画総務費人件費	442,000	419,320	22,680	94.87
都市計画総務関係費	236,000	126,680	109,320	53.68
土地区画整理費	13,000	10,080	2,920	77.54
下水道事業費	153,000,000	153,000,000	0	100.00
公園費人件費	3,000	0	3,000	0.00
公園総務関係費	24,000	10,360	13,640	43.17
公園費	180,350,000	167,470,754	12,879,246	92.86
基金費	5,000	0	5,000	0.00
住宅管理費人件費	14,000	13,778	222	98.41
住宅管理費	19,188,000	13,545,000	5,643,000	70.59
台風災害関連経費 (災害救助費)	250,050,000	12,401,200	237,648,800	4.96
台風災害関連経費 (都市計画費(都市計画総務費))	129,000	128,700	300	99.77
台風災害関連経費 (都市計画費(公園費))	300,000	0	300,000	0.00
台風災害関連経費 (住宅費)	328,073,000	559,176	327,513,824	0.17
計	964,192,000	372,917,089	591,274,911	38.68

※ 歳出の主なものは、土木総務費の地籍調査業務委託料2,337万5,000円、下水道事業費の君津富津広域下水道組合負担金1億5,300万円、公園費の市都市公園及び市立公園指定管理料1億4,340万円である。

《 建設課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
交通安全対策 特別交付金	4,500,000	2,081,000	2,081,000	0	46.24
総務使用料	104,000	103,676	103,676	0	99.69
土木使用料	20,030,000	20,238,513	20,060,975	177,538	100.15
総務手数料	19,000	6,300	6,300	0	33.16
国庫支出金 災害復旧費国庫負担金	145,819,000	0	0	0	0.00
災害復旧費国庫負担金 (繰越明許費分)	10,842,000	10,842,000	0	10,842,000	0.00
国庫支出金 土木費国庫補助金	242,070,000	78,998,000	0	78,998,000	0.00
土木費国庫補助金 (繰越明許費分)	171,306,000	171,306,000	0	171,306,000	0.00
土木費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	6,000	3,520	3,520	0	58.67
土 木 債	300,500,000	0	0	0	0.00
土 木 債 (繰越明許費分)	155,600,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	93,500,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債 (繰越明許費分)	5,600,000	0	0	0	0.00
計	1,149,897,000	283,579,009	22,255,471	261,323,538	1.94

※ 歳入の主なものは、土木使用料の道路占用料1,905万1,665円である。

また、繰越明許のうち主なものは、災害復旧費国庫負担金の現年発生公共土木施設災害復旧事業負担金1,084万2,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(道路事業)1億1,393万9,000円、防災・安全交付金(橋梁長寿命化修繕事業)2,495万3,000円、地方創生道整備推進交付金2,275万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	4,500,000	1,024,920	3,475,080	22.78
土木総務費人件費	171,000	169,933	1,067	99.38
土木総務関係費	7,550,000	1,981,960	5,568,040	26.25
土木総務費	207,000	88,954	118,046	42.97
道路橋梁総務費人件費	120,000	57,000	63,000	47.50
道路橋梁総務関係費	2,613,000	652,621	1,960,379	24.98
道路橋梁総務費	31,991,000	27,419,228	4,571,772	85.71
道路維持費	69,289,000	33,068,338	36,220,662	47.73

橋 梁 維 持 費	483,000	70,952	412,048	14.69
道 路 新 設 改 良 費	2,346,000	1,765,888	580,112	75.27
道 路 新 設 改 良 費 (繰 越 明 許 費 分)	40,000,000	0	40,000,000	0.00
道 路 新 設 改 良 事 業	118,282,000	11,272,000	107,010,000	9.53
バ ス ス ト ッ プ 整 備 事 業 (交 付 金 分)	714,000	0	714,000	0.00
バ ス ス ト ッ プ 整 備 事 業 (交 付 金 分 ・ 繰 越 明 許 費 分)	180,740,000	172,453,420	8,286,580	95.42
バ ス ス ト ッ プ 整 備 事 業 (単 独 分)	651,000	0	651,000	0.00
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業	200,000,000	14,300,000	185,700,000	7.15
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 (繰 越 明 許 費 分)	66,200,000	64,805,200	1,394,800	97.89
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 (交 付 金 分)	216,427,000	33,169,804	183,257,196	15.33
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 (交 付 金 分 ・ 繰 越 明 許 費 分)	45,045,000	44,594,200	450,800	99.00
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 (単 独 分)	3,780,000	506,000	3,274,000	13.39
地 方 創 生 道 整 備 推 進 交 付 金 事 業	50,000,000	46,222,000	3,778,000	92.44
地 方 創 生 道 整 備 推 進 交 付 金 事 業 (繰 越 明 許 費 分)	45,500,000	45,500,000	0	100.00
河 川 総 務 費	322,000	322,000	0	100.00
河 川 維 持 事 業	1,632,000	373,680	1,258,320	22.90
港 湾 管 理 費	4,445,000	1,995,000	2,450,000	44.88
港 湾 管 理 費 (繰 越 明 許 費 分)	900,000	0	900,000	0.00
現 年 発 生 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	225,364,000	7,867,622	217,496,378	3.49
現 年 発 生 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	26,145,000	1,564,200	24,580,800	5.98
現 年 発 生 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 (繰 越 明 許 費 分)	25,000,000	15,768,000	9,232,000	63.07
台 風 災 害 関 連 経 費 (総 務 管 理 費)	9,075,000	0	9,075,000	0.00
台 風 災 害 関 連 経 費 (道 路 橋 梁 費)	129,365,000	10,477,645	118,887,355	8.10
台 風 災 害 関 連 経 費 (河 川 費)	19,310,000	0	19,310,000	0.00
計	1,528,167,000	537,490,565	990,676,435	35.17

※ 歳出の主なものは、道路橋梁総務費の光熱水費(防犯灯整備事業)1,800万1,932円、防災・安全交付金事業の点検・計画策定業務委託料(トンネル長寿命化修繕事業)1,430万円、社会資本整備総合交付金事業(交付金分)の道路改良工事等(市道下飯野線整備事業)1,930万5,000円、地方創生道整備推進交付金の道路改良工事等(市道小久保岩瀬線整備事業)4,622万2,000円である。

また、繰越明許のうち主なものは、バスストップ整備事業(交付金分)のバスストップ施設整備事業負担金5,460万4,800円、駐車場整備工事6,001万1,000円、社会資本整備総合交付金事業(交付金分)で、市道山王下飯野線整備事業の埋蔵文化財発掘調査業務委託料2,374万9,200円、市道下飯野線整備事業の道路改良工事等2,084万5,000円、地方創生道整備推進交付金事業で、市道小久保岩瀬線整備事業の道路改良工事等4,550万円である。

《 商工観光課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	1,000	0	0	0	0.00
農林水産業使用料	1,000	12,167	12,167	0	激増
商工使用料	331,000	421,600	421,600	0	127.37
国庫支出金 商工費国庫補助金	75,481,000	40,193,000	40,193,000	0	53.25
商工費国庫補助金 (繰越明許費分)	3,449,000	3,449,000	3,449,000	0	100.00
県支出金 商工費県補助金	220,000	216,000	216,000	0	98.18
商工費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
商工費貸付金元利収入	70,000,000	0	0	0	0.00
雑入	14,000	0	0	0	0.00
災害復旧債	1,000,000	0	0	0	0.00
計	150,498,000	44,291,767	44,291,767	0	29.43

※ 歳入の主なものは、国庫支出金商工費国庫補助金のプレミアム付商品券事務費補助金1,170万8,000円、プレミアム付商品券事業費補助金2,848万5,000円である。
商工費国庫補助金(繰越明許費分)は、プレミアム付商品券事務費補助金344万9,000円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
労 働 諸 費	539,000	155,000	384,000	28.76
市民の森管理費	11,706,000	11,203,787	502,213	95.71
商工総務費人件費	1,035,000	1,033,652	1,348	99.87
商 工 総 務 費	2,237,000	1,222,698	1,014,302	54.66
商 工 振 興 費	117,552,000	82,421,080	35,130,920	70.11
消費生活対策費	264,000	140,991	123,009	53.41
観 光 費	14,935,000	8,694,097	6,240,903	58.21
観光施設関係費	30,434,000	26,589,891	3,844,109	87.37
プレミアム付商品券事業費	75,494,000	61,785,230	13,708,770	81.84
プレミアム付商品券事業費 (繰越明許費分)	3,449,000	2,676,080	772,920	77.59
現年発生観光施設 災害復旧費	1,009,000	0	1,009,000	0.00
台風災害関連経費 (林業費)	550,000	60,500	489,500	11.00
台風災害関連経費 (商工費)	15,502,000	984,545	14,517,455	6.35
計	274,706,000	196,967,551	77,738,449	71.70

※ 歳出の主なものは、市民の森管理費の富津市民の森指定管理料960万円、商工振興費の市商工会育成補助金1,230万円、中小企業融資貸付金7,000万円、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付商品券事務委託料1,551万6,489円、プレミアム付商品券事業委託料4,350万円である。

なお、プレミアム付商品券事業費(繰越明許費分)は、電算業務委託料267万6,080円である。

《 温泉供給事業特別会計(商工観光課) 》

○ 収益的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
温 泉 事 業 収 益	941,000	549,653	519,359	30,294	55.19
営 業 収 益	940,000	549,653	519,359	30,294	55.25
営 業 外 収 益	1,000	0	0	0	0.00

※ 収入は、営業収益の温泉供給収益51万9,359円である。

支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
温 泉 事 業 費 用	2,899,000	1,053,792	1,845,208	36.35
営 業 費 用	2,899,000	1,053,792	1,845,208	36.35

※ 支出の主なものは、営業収益の電気料30万446円、修繕料65万9,690円である。

○ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
資 本 的 収 入	1,000	0	0	0	0.00
加 入 負 担 金	1,000	0	0	0	0.00

支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,000	0	1,000	0.00
建 設 改 良 費	1,000	0	1,000	0.00

《 農林水産課 》

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
森 林 環 境 譲 与 税	4,000,000	2,357,000	2,357,000	0	58.93
農 林 水 産 業 費 分 担 金	14,123,000	1,620,000	0	1,620,000	0.00
災 害 復 旧 費 分 担 金	8,400,000	0	0	0	0.00
総 務 使 用 料	4,000	3,600	3,600	0	90.00
農 林 水 産 業 使 用 料	2,299,000	2,296,947	2,296,947	0	99.91
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	1,798,643,000	267,804,990	4,710,636	263,094,354	0.26
県 支 出 金 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	133,960,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 委 託 金	966,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	6,000	126	126	0	2.10
基 金 繰 入 金	3,491,000	0	0	0	0.00
雑 入	302,000	150,822	150,822	0	49.94
農 林 水 産 業 債	26,900,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	24,200,000	0	0	0	0.00
計	2,017,294,000	274,233,485	9,519,131	264,714,354	0.47

※ 歳入の主なものは、森林環境譲与税(地方譲与税)235万7,000円、県支出金農林水産業費県補助金の中山間地域等直接支払推進事業交付金86万1,636円、経営所得安定対策等推進事業費交付金354万9,000円である。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
農 業 総 務 費 人 件 費	1,661,000	1,286,806	374,194	77.47
農 業 総 務 費	257,000	94,874	162,126	36.92
農 業 振 興 費	121,293,000	77,724,370	43,568,630	64.08
園 芸 振 興 費	217,000	0	217,000	0.00
畜 産 業 費	375,000	13,860	361,140	3.70
農 地 費	98,876,000	86,491,491	12,384,509	87.47
基 金 費 (中山間地域農村活性化基金費)	1,000	0	1,000	0.00
林 業 総 務 費	2,113,000	1,176,899	936,101	55.70
林 業 振 興 費	6,570,000	1,332,640	5,237,360	20.28

林業振興費 (繰越明許費分)	452,000	0	452,000	0.00
林道維持費	3,610,000	412,260	3,197,740	11.42
基金費 (森林環境基金費)	3,889,000	0	3,889,000	0.00
水産業総務費人件費	51,000	50,161	839	98.35
水産業総務費	687,000	624,508	62,492	90.90
水産業振興費	4,421,000	3,468,000	953,000	78.44
栽培漁業振興 総合対策事業	527,000	478,000	49,000	90.70
東京湾漁業 総合対策事業	32,405,000	31,543,300	861,700	97.34
水産業強化 施設整備支援事業	223,476,000	222,324,000	1,152,000	99.48
水産振興事業	11,287,000	927,000	10,360,000	8.21
漁港整備事業	48,000,000	9,920,000	38,080,000	20.67
漁港維持改良事業	3,566,000	3,213,120	352,880	90.10
水産物供給基盤 機能保全事業	9,300,000	9,240,000	60,000	99.35
基金費 (漁業振興基金費)	5,000	0	5,000	0.00
現年発生農地 災害復旧事業	70,000,000	0	70,000,000	0.00
現年発生農業用施設 災害復旧事業	110,410,000	25,637,480	84,772,520	23.22
現年発生林業施設 災害復旧事業	40,000,000	0	40,000,000	0.00
現年発生林業施設 災害復旧事業	1,298,000	1,287,000	11,000	99.15
台風災害関連経費 (農業費)	1,800,958,000	12,803	1,800,945,197	0.00
台風災害関連経費 (林業費)	73,156,000	422,940	72,733,060	0.58
台風災害関連経費 (水産業費)	35,200,000	3,260,092	31,939,908	9.26
計	2,704,061,000	480,941,604	2,223,119,396	17.79

※ 歳出の主なものは、農業振興費の有害鳥獣捕獲事業委託料2,869万円、鳥獣被害防止総合対策交付金3,924万8,000円、農地費の県営かんがい排水事業(小糸川地区)元利補給補助金3,299万5,531円、東京湾漁業総合対策事業の共同利用施設設置事業補助金1,940万6,000円、水産業強化施設整備支援事業の水産業強化施設整備支援事業補助金2億1,423万8,000円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

農業委員会事務局

1 事務の概要

農業委員会事務局は、委員会の会議に関すること、農業委員選挙人名簿登載申請資格審査に関すること、農業者年金に関すること、農地等の諸証明に関すること、農地法(昭和27年法律第229号)に基づく農地等の利用調整に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和元年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
農業委員会事務局	(1)					(1)
庶 務 係		(1)	(1)	(1)	(2)	(5)
計	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(6)

※ ()は兼務等を表し、農業委員会事務局長は建設経済部次長の事務取扱であり、庶務係長以下の職員は、建設経済部農林水産課農政係の職員がそれぞれ兼務となっている。

3 予算の執行状況(令和元年11月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
県 支 出 金 農林水産業費県負担金	2,815,000	1,756,000	0	1,756,000	0.00
県 支 出 金 農林水産業費委託金	58,000	0	0	0	0.00
雑 入	363,000	588,100	588,100	0	162.01
計	3,236,000	2,344,100	588,100	1,756,000	18.17

※ 歳入は、雑入の農業者年金業務委託費58万8,100円である。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農 業 委 員 会 費	11,632,000	7,035,542	4,596,458	60.48
計	11,632,000	7,035,542	4,596,458	60.48

※ 歳出の主なものは、農業委員会委員報酬360万8,000円、農地利用最適化推進委員報酬268万8,000円である。

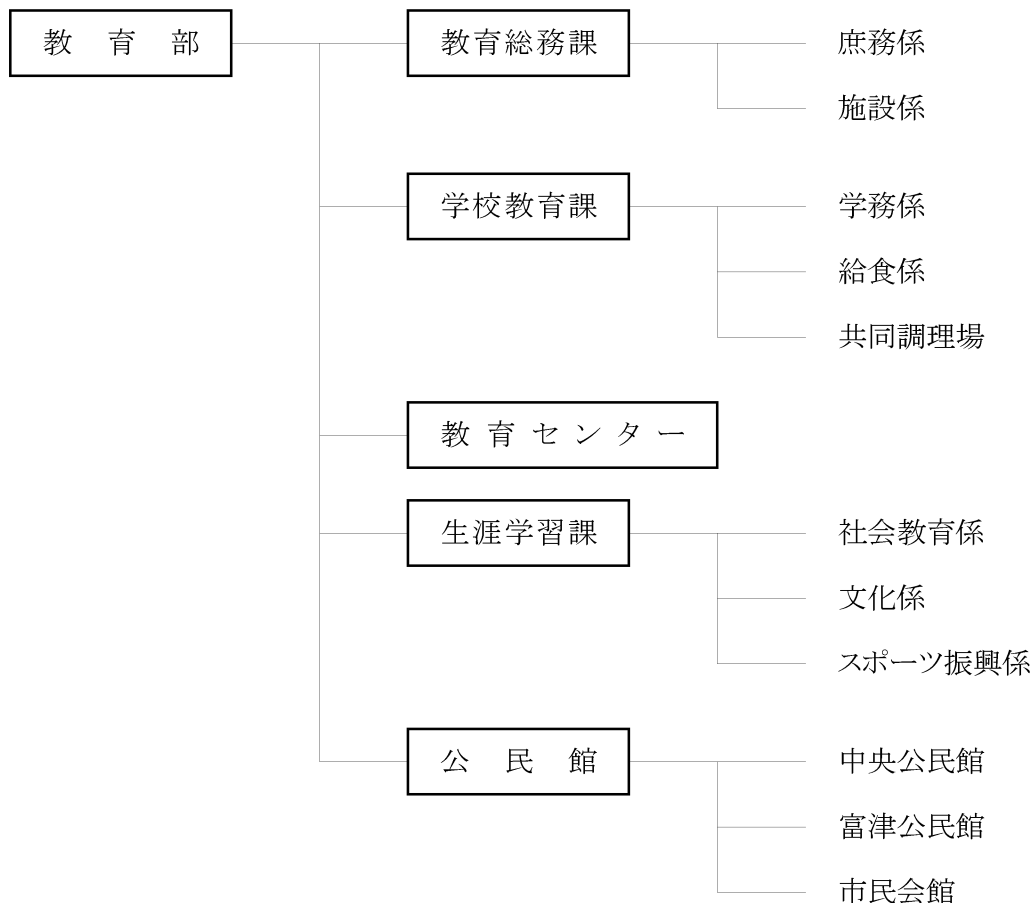
4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

教 育 部

○組織図（令和元年11月30日現在）

・部長 1名 、 参事 1名



1 事務の概要

《 教育総務課 》

本課には、庶務係及び施設係が置かれている。

庶務係は、教育委員会の会議に関する事、総合教育会議に関する事、教育行政の施策の総括に関する事、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検、評価等に関する事、儀式及び表彰に関する事、規則等の制定及び改廃等の事務を行っている。

施設係は、教育財産の管理、学校施設の整備計画及び建設に関する事、施設台帳の整備、学校施設の実態調査に関する事務を行っている。

《 学校教育課 》

本課には、学務係、給食係及び共同調理場が置かれている。

学務係は、学校の設置、廃止、組織編成及び管理運営に関する事、教職員の任免、進退に関する内申及び服務に関する事、学齢児童生徒の就学及び管理に関する事、幼稚園の就園奨励に関する事、就学援助及び特別支援教育就学奨励に関する事、学校保健及び学校安全の向上に関する事、学校再配置に係る総合調整に関する事等の事務を行っている。

給食係は、学校給食に関すること、給食施設の維持管理、調理員等の研修計画及び指導に関すること、学校給食調理場との連絡調整に関する事務を行っている。

共同調理場は、献立作成及び調理、食材料の調達、配食、運搬等に関すること、児童及び生徒に対する食の指導、その他学校給食の実施に必要な事務を行っている。

《 教育センター 》

本センターは、教育の実践指導に関すること、教育関係職員の研修に関すること、教育資料の収集及び作成、教育相談に関すること、その他教育振興上必要な事項に関する事務を行っている。

《 生涯学習課 》

本課には、社会教育係、文化係及びスポーツ振興係が置かれている。

社会教育係は、生涯学習事業の企画及び振興に関すること、社会教育の振興、社会教育関係団体及び社会教育指導者の育成、青少年健全育成に関すること、図書業務に関すること、生涯学習バスの管理運営等の事務を行っている。

文化係は、芸術及び文化の振興、芸術及び文化団体の育成、文化財の調査、保護及び活用、文化財審議会に関すること、埋蔵文化財に関すること、天然記念物の猿による被害防止に関すること等の事務を行っている。

スポーツ振興係は、社会体育の振興、社会体育施設に関すること、社会体育関係団体の育成、社会体育指導者の育成に関すること等の事務を行っている。

《 公民館 》

公民館には、中央公民館、富津公民館及び市民会館が置かれている。

中央公民館、富津公民館及び市民会館は、施設の管理運営に関すること、事業計画の策定及び実施、青少年及び成人の社会教育活動に関すること、各種の資料収集、保存及び使用に関すること、体育、レクリエーション等に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和元年11月30日現在）

《 教育総務課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主任技師	主 事	合 計
教 育 総 務 課	1	1					2
庶 務 係			(1)	1		1	2 (1)
施 設 係			1		1	1	3
計	1	1	1 (1)	1	1	2	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、教育総務課長補佐は庶務係長職事務取扱である。

《 学校教育課 》

(単位:人)

区 分	課 長	主 幹	指導主事	調理場長	係 長	副主査	主 事	合 計
学 校 教 育 課	(1)	1	2					3 (1)
学 務 係					1	1	1	3
給 食 係					1		1	2
共 同 調 理 場				1				1
計	(1)	1	2	1	2	1	2	9 (1)

※ ()は兼務等を表し、教育部参与は学校教育課長職事務取扱である。

《 教育センター 》

(単位:人)

区 分	所 長	指導主事	合 計
教 育 セ ン タ ー	1	3	4

《 生涯学習課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐 ・副主幹	係 長	主 査	主任主事	主 事	司書・ 文化財主事	合 計
生涯学習課	1	2						3
社会教育係			(1)	1			1	2 (1)
文化係			(1)			1	1	2 (1)
スポーツ振興係			1		2			3
計	1	2	1 (2)	1	2	1	2	10 (2)

※ ()は兼務等を表し、生涯学習課長補佐は社会教育係長職事務取扱であり、生涯学習課副主幹は文化係長職事務取扱である。

《 公民館 》

(単位:人)

区 分	館 長	館長補佐	係 長	副主査	主任主事	合 計
公民館	1	1				2
中央公民館			1		1	2
富津公民館			1	1		2
市民会館			(1)		1	1 (1)
計	1	1	2 (1)	1	2	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、公民館長補佐は市民会館係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和元年11月30日現在)

《 教育総務課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総務使用料	300,000	205,676	205,676	0	68.56
教育使用料	50,000	7,700	0	7,700	0.00
国庫支出金 教育費国庫負担金	385,291,000	385,292,000	0	385,292,000	0.00
教育費国庫補助金 (繰越明許費分)	71,040,000	71,040,000	0	71,040,000	0.00
国庫支出金 災害復旧費国庫負担金	80,012,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 教育費国庫補助金	1,800,000	997,000	0	997,000	0.00
利子及び配当金	12,000	1,790	1,790	0	14.92
教育費寄附金	4,001,000	5,315,000	5,315,000	0	132.84
基金繰入金	33,500,000	0	0	0	0.00
教育費貸付金元利収入	672,000	1,672,000	1,430,000	242,000	212.80
雑入	154,000	10,571	10,571	0	6.86
教育債	719,800,000	0	0	0	0.00
教育債 (繰越明許費分)	139,900,000	0	0	0	0.00
災害復旧債	40,000,000	0	0	0	0.00
計	1,476,532,000	464,541,737	6,963,037	457,578,700	0.47

※ 歳入の主なものは、国庫支出金教育費国庫負担金の公立学校施設整備費負担金3億8,529万2,000円(収入未済)、教育費寄附金の小学校寄附金406万5,000円、中学校寄附金125万円である。

なお、教育費国庫補助金(繰越明許費分)は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(小学校費補助金)5,163万円、同(中学校費補助金)1,941万円であり、教育債(繰越明許費分)は、学校教育施設整備事業債(中学校債)3,820万円、同(小学校債)1億170万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
教 育 委 員 会 費	2,080,000	1,286,580	793,420	61.85
事 務 局 費 人 件 費	677,000	673,283	3,717	99.45
事 務 局 関 係 費	6,456,000	4,680,023	1,775,977	72.49
事 務 局 費	1,680,000	640,000	1,040,000	38.10
基 金 費	12,000	0	12,000	0.00
小 学 校 管 理 運 営 費	106,099,000	68,440,665	37,658,335	64.51
小 学 校 施 設 整 備 事 業	20,731,000	0	20,731,000	0.00
小 学 校 施 設 整 備 事 業 (繰 越 明 許 費 分)	356,383,000	356,382,478	522	100.00
小 学 校 教 育 振 興 費	10,455,000	8,266,229	2,188,771	79.06
中 学 校 管 理 運 営 費	64,307,000	39,768,652	24,538,348	61.84
中 学 校 施 設 整 備 事 業	1,162,285,000	1,128,590,736	33,694,264	97.10
中 学 校 施 設 整 備 事 業 (繰 越 明 許 費 分)	102,690,000	102,689,234	766	100.00
中 学 校 教 育 振 興 費	5,305,000	3,209,630	2,095,370	60.50
現 年 発 生 公 立 学 校 施 設 災 害 復 旧 事 業	34,000,000	0	34,000,000	0.00
台 風 災 害 関 連 経 費 (小 学 校 費)	45,140,000	4,806,854	40,333,146	10.65
台 風 災 害 関 連 経 費 (中 学 校 費)	43,485,000	17,406,175	26,078,825	40.03
計	1,961,785,000	1,736,840,539	224,944,461	88.53

※ 歳出の主なものは、小学校管理運営費の光熱水費2,250万5,920円、修繕料654万6,296円、各種設備保守点検等委託料1,576万644円、中学校管理運営費の光熱水費1,077万9,580円、修繕料520万7,130円、各種設備保守点検等委託料985万5,901円、中学校施設整備事業の校舎改築工事(天羽中学校)10億4,700万9,980円、校舎外構工事(天羽中学校)5,698万円である。

なお、小学校施設整備事業(繰越明許費分)は、空調設備取得費(小学校空調設備設置事業)3億5,638万2,478円、中学校施設整備事業(繰越明許費分)は、空調設備取得費(中学校空調設備設置事業)1億268万9,234円である。

《 学校教育課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
教 育 費 負 担 金	1,087,000	1,075,480	1,075,480	0	98.94
教 育 使 用 料	2,000	2,200	2,200	0	110.00
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 負 担 金	35,520,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 補 助 金	11,119,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 教 育 費 県 負 担 金	17,760,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 教 育 費 県 補 助 金	1,350,000	0	0	0	0.00
弁 償 金	1,000	0	0	0	-
雑 入	159,862,000	101,522,997	89,053,242	12,469,755	55.71
計	226,701,000	102,600,677	90,130,922	12,469,755	39.76

※ 歳入の主なものは、雑入で給食事業収入の青堀小学校調理場(児童分)1,752万8,637円、大貫共同調理場(児童・生徒分)4,966万982円及び天羽共同調理場(児童・生徒分)1,050万1,143円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
事務局費人件費	689,000	241,438	447,562	35.04
事務局関係費	43,818,000	23,491,798	20,326,202	53.61
事務局費	138,587,000	21,849,827	116,737,173	15.77
小学校費 小学校管理運営費	37,000	33,000	4,000	89.19
小学校費 学校管理費	13,415,000	8,363,587	5,051,413	62.35
小学校費 小学校教育振興費	2,481,000	1,242,972	1,238,028	50.10
小学校費 教育振興費	14,024,000	5,876,227	8,147,773	41.90
中学校費 中学校管理運営費	17,000	15,000	2,000	88.24
中学校費 学校管理費	7,804,000	4,756,622	3,047,378	60.95
中学校費 中学校教育振興費	2,380,000	2,135,970	244,030	89.75
中学校費 教育振興費	11,704,000	6,588,387	5,115,613	56.29
給食管理費人件費	95,000	0	95,000	0.00
学校給食管理運営費	138,964,000	110,485,181	28,478,819	79.51
給食材料費	159,832,000	82,204,655	77,627,345	51.43
台風災害関連経費 (災害救助費)	21,000	20,296	704	96.65
台風災害関連経費 (教育総務費)	50,000	43,722	6,278	87.44
台風災害関連経費 (保健体育費)	443,000	421,300	21,700	95.10
計	534,361,000	267,769,982	266,591,018	50.11

※ 歳出の主なものは、事務局費のスクールバス運行管理委託料1,007万1,600円、学校給食管理運営費の共同調理場調理等業務委託料6,710万400円、共同調理場給食配送等業務委託料2,190万9,000円、給食材料費の給食材料費(青堀小学校給食事業)1,797万5,393円、給食材料費(大貫共同調理場給食事業)5,073万5,752円、給食材料費(天羽共同調理場給食事業)1,349万3,510円である。

《 教育センター 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 教 育 費 委 託 金	70,000	0	0	0	0.00
計	70,000	0	0	0	0.00

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
教 育 総 務 費 教 事 務 局 関 係 費	1,556,000	1,465,908	90,092	94.21
教 育 総 務 費 教 育 セ ン タ ー 費	8,327,000	2,132,465	6,194,535	25.61
小 学 校 費 小 学 校 管 理 運 営 費	195,000	186,350	8,650	95.56
小 学 校 費 小 学 校 管 理 運 営 費 (学 校 管 理 費)	25,191,000	23,861,710	1,329,290	94.72
小 学 校 費 小 学 校 教 育 振 興 費	833,000	527,133	305,867	63.28
小 学 校 費 小 学 校 教 育 振 興 費 (教 育 振 興 費)	10,981,000	5,327,974	5,653,026	48.52
中 学 校 費 中 学 校 管 理 運 営 費	163,000	108,950	54,050	66.84
中 学 校 費 中 学 校 管 理 運 営 費 (学 校 管 理 費)	18,127,000	12,125,325	6,001,675	66.89
中 学 校 費 中 学 校 教 育 振 興 費	2,532,000	1,451,448	1,080,552	57.32
中 学 校 費 中 学 校 教 育 振 興 費 (教 育 振 興 費)	18,171,000	14,952,772	3,218,228	82.29
計	86,076,000	62,140,035	23,935,965	72.19

※ 歳出の主なものは、小学校費教育センター費(学校管理費)の教育用パソコン等借上料2,356万3,872円、中学校費教育センター費(学校管理費)の教育用パソコン等借上料1,194万4,368円、中学校費教育センター費(教育振興費)の外国人英語指導助手派遣業務委託料1,193万5,500円である。

《 生涯学習課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総務使用料	673,000	421,039	421,039	0	62.56
国庫支出金 教育費国庫補助金	4,375,000	4,351,000	0	4,351,000	0.00
県支出金 教育費県負担金	10,000	51,000	0	51,000	0.00
県支出金 教育費県補助金	1,452,000	799,000	320,000	479,000	22.04
教育費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑入	3,947,000	665,969	665,869	100	16.87
教育債	101,000,000	0	0	0	0.00
災害復旧費	15,600,000	0	0	0	0.00
計	127,058,000	6,288,008	1,406,908	4,881,100	1.11

※ 歳入の主なもの、県支出金教育費県補助金の青少年相談員活動費補助金32万円、雑入の民間開発発掘調査事業委託費66万4,969円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
社会教育総務費人件費	305,000	304,721	279	99.91
社会教育総務費	13,815,000	9,313,897	4,501,103	67.42
青少年健全育成費	1,227,000	1,196,703	30,297	97.53
文化財保護費	15,621,000	8,793,888	6,827,112	56.30
図書館費	7,789,000	3,972,313	3,816,687	51.00
保健体育総務費	4,836,000	3,830,377	1,005,623	79.21
スポーツレクリエーション 推進事業費	370,000	133,828	236,172	36.17
市体育施設費	163,202,000	124,828,773	38,373,227	76.49
現年発生体育施設 災害復旧事業	15,687,000	7,445,933	8,241,067	47.47
台風災害関連経費 (社会教育費)	195,000	194,150	850	99.56
計	223,047,000	160,014,583	63,032,417	71.74

※ 歳出の主なもの、社会教育総務費の生涯学習バス管理運行業務委託料363万9,600円、文化財保護費の猿被害防止管理事業委託料246万円、図書館費の移動図書館管理運行業務委託料207万9,720円、市体育施設費の市体育施設指定管理料4,860万円、現年発生体育施設災害復旧事業の災害復旧工事744万5,933円である。

《 公 民 館 》

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	427,000	140,374	131,874	8,500	30.88
教 育 使 用 料	1,701,000	1,020,058	971,668	48,390	57.12
利 子 及 び 配 当 金	13,000	13	13	0	0.10
基 金 繰 入 金	21,356,000	0	0	0	0.00
雑 入	70,000	49,598	49,598	0	70.85
教 育 債	58,100,000	0	0	0	0.00
計	81,667,000	1,210,043	1,153,153	56,890	1.41

※ 歳入の主なものは、教育使用料で、中央公民館使用料3万1,270円、富津公民館使用料39万908円、市民会館使用料41万7,370円である。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
公 民 館 費 人 件 費	267,000	0	267,000	0.00
公 民 館 費	127,640,000	107,931,272	19,708,728	84.56
市 民 会 館 費 人 件 費	33,000	0	33,000	0.00
市 民 会 館 費	31,876,000	22,906,163	8,969,837	71.86
埋 立 記 念 館 費	2,370,000	1,700,489	669,511	71.75
台 風 災 害 関 連 経 費 (社 会 教 育 費)	1,600,000	0	1,600,000	0.00
計	163,786,000	132,537,924	31,248,076	80.92

※ 歳出の主なものは、市民会館費の土地借上料697万5,488円である。

4 中学校の状況

教育部の定期監査の一環として、大貫中学校を対象に選定し、令和2年1月21日において、監査委員による現地調査を実施した。

また、市内中学校(全5校)について、令和元年12月13日において、補助職員による現地調査に係る事前調査を実施した。

(1) 教職員配置状況（令和元年5月1日現在）

(単位:人)

区 分	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	常 勤 講 師	主 事 務 長・ 副 主 査 事・	主 事	学 校 栄 養 職 員	合 計
富津中学校	1	2	30	1		3	2			39
大貫中学校	1	1	15	1	1	1		1		21
佐貫中学校	1	1	8	1		1		1		13
天羽中学校	1	1	13	1		1		1		18
天羽東中学校	1	1	7	1			1			11
計	5	6	73	5	1	6	3	3	0	102

(2) 学級数の状況（令和元年11月30日現在）

(単位:学級)

区 分	1 年	2 年	3 年	特別支援学級	合 計
富津中学校	5	5	5	3	18
大貫中学校	2	2	2	2	8
佐貫中学校	1	1	1	2	5
天羽中学校	2	2	2	2	8
天羽東中学校	1	1	1	0	3
計	11	11	11	9	42

(3) 児童数の状況（令和元年11月30日現在）

(単位:人)

区 分	1 年	2 年	3 年	特別支援学級	合 計
富津中学校	170	168	174	12	524
大貫中学校	53	49	62	6	170
佐貫中学校	11	12	9	2	34
天羽中学校	37	40	40	8	125
天羽東中学校	12	13	12	0	37
計	283	282	297	28	890

(4) 予算の執行状況（令和元年11月30日現在）

以下の執行状況は、教育部教育総務課予算の再掲である。

ア 中学校管理運営費の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
富 津 中 学 校	1,521,000	748,137	772,863	49.19
大 貫 中 学 校	923,000	455,514	467,486	49.35
佐 貫 中 学 校	582,000	140,439	441,561	24.13
天 羽 中 学 校	776,000	484,034	291,966	62.38
天 羽 東 中 学 校	450,000	174,340	275,660	38.74
計	4,252,000	2,002,464	2,249,536	47.09

※ 中学校管理運営費は、各中学校における消耗品費、燃料費、印刷製本費等である。

イ 中学校教育振興費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
富 津 中 学 校	1,939,000	1,500,791	438,209	77.40
大 貫 中 学 校	1,145,000	356,560	788,440	31.14
佐 貫 中 学 校	468,000	273,425	194,575	58.42
天 羽 中 学 校	1,001,000	565,678	435,322	56.51
天 羽 東 中 学 校	355,000	231,501	123,499	65.21
計	4,908,000	2,927,955	1,980,045	59.66

※ 中学校教育振興費は、各中学校における消耗品費、教材備品、図書備品等である。

5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。